

2014年度 通期業績予想及び配当予想の修正について

2014年9月29日
住友商事株式会社

Topics

1. 2014年度 通期連結業績予想
2. 業績修正の要因となった主な案件
3. その他の資源大型投資案件の状況
4. 年間配当予想
5. 今後の対応

将来情報に関するご注意

本資料には、様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依頼されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

社長の中村でございます。

皆さま、お忙しい中、このような時間にお呼び立てして、申し訳ありません。

本日15時に発表させていただきましたように、
大型投資案件の減損損失が見込まれることから、
誠に遺憾ではありますが、
2014年度の連結業績予想 及び年間配当予想を修正いたしました。

皆様にご心配をおかけする事態となりましたことを、お詫び申し上げます。

それでは、これより発表内容について説明させていただきます。

1. 2014年度 通期連結業績予想

(単位: 億円)

	2014年度 予算(5月)	2014年度 予想(9月)
当期利益 (減損損失計上可能性額を除く) ①	2,500	2,500
減損損失計上可能性額 ②	—	▲2,400
当期利益 ①+②	2,500	100

- ✓ 非資源ビジネスは概ね堅調に推移
- ✓ 大型投資案件において、2,400億円の減損損失の可能性あり

今期の通期連結業績ですが、非資源ビジネスは概ね堅調に推移し、減損などの大口損失計上前の段階では、期初予想通りになると見込まれます。

しかしながら、米国タイトオイル開発事業や、その他の大型投資案件で2,400億円の減損の可能性があることから、当期利益を、期初予想の2,500億円から下方修正し、100億円としました。

次のページで、減損の内容について説明いたします。

2. 業績修正の要因となった主な案件

(1) 米国タイトオイル開発事業 約▲ 1,700億円 減損損失見込み

▶北部地域:開発難度が高く、採算性の確保が困難 → 売却方針

▶南部地域:現時点では保有継続予定

(2) 豪州石炭事業 約▲ 300億円 減損損失見込み

▶石炭価格 下落

(3) その他 約▲ 400億円

・ ブラジル鉄鉱石事業 約▲ 500億円 ▶鉄鉱石価格 下落

・ 米国タイヤ事業(TBC) 約▲ 200億円 ▶小売事業 不振

・ 税効果等 約 300億円

まず、米国タイトオイル開発事業についてですが、
当社は、米国の石油ガス開発会社である、
デボン・エナジーが保有する土地の掘削権などを取得し、
米国テキサス州パーミアン・ベースンにて、共同開発を行ってきました。

開発対象エリアは、約22万エーカーであり、
約17万エーカーの北部地域と、
約5万エーカーの南部地域に分かれております。

北部地域については、これまで試掘を続け、
地下の状態を詳細に検証してきました。

その結果、石油・ガスの存在は確認できましたが、
当初想定していた以上に地質が複雑で、
同じ地層でも、エリア毎に地下の状態が大きく異なることが判明しました。

このため、エリア毎に最適な掘削方法の確立が必要となるなど、
効率的な石油・ガスの回収が難しく、
採算を確保したうえで開発を継続することは困難と判断し、
今般、北部地域の掘削権、井戸及び関連設備を
デボン社とともに売却する方針を決定いたしました。

2. 業績修正の要因となった主な案件

(1) 米国タイトオイル開発事業 約▲1,700億円 減損損失見込み

▶北部地域:開発難度が高く、採算性の確保が困難 → 売却方針

▶南部地域:現時点では保有継続予定

(2) 豪州石炭事業 約▲300億円 減損損失見込み

▶石炭価格下落

(3) その他 約▲400億円

・ブラジル鉄鉱石事業 約▲500億円 ▶鉄鉱石価格下落

・米国タイヤ事業(TBC) 約▲200億円 ▶小売事業不振

・税効果等 約 300億円

尚、南部地域については、既に採算の目途がつく良好な開発エリアがあることから、継続して保有することとしましたが、将来の開発方針については、開発計画や収益性を慎重に見極めながら、判断してまいります。

こうした状況を踏まえ、保有資産の回収可能性を再評価した結果、第2四半期において、約1,700億円の減損を計上する予定です。

次に、豪州石炭事業についてですが、主要マーケットである中国の需要が落ち込んでおり、先行き不透明なことから、市場では石炭価格の将来見通しが引き下げられております。

アイザックプレーンズにおいては、こうした状況を踏まえまして、パートナーのヴァーレ社と、今後の事業方針について協議した結果、2015年1月をもって、操業を停止し、休山することとしました。

その他の石炭開発事業においても、事業の採算性を見直し、豪州石炭事業全体で、年度末までに約300億円の減損計上が見込まれます。

2. 業績修正の要因となった主な案件

(1) 米国タイトオイル開発事業 約▲ 1,700億円 減損損失見込み

▶北部地域:開発難度が高く、採算性の確保が困難 → 売却方針

▶南部地域:現時点では保有継続予定

(2) 豪州石炭事業 約▲ 300億円 減損損失見込み

▶石炭価格 下落

(3) その他 約▲ 400億円

・ ブラジル鉄鉱石事業 約▲ 500億円 ▶鉄鉱石価格 下落

・ 米国タイヤ事業(TBC) 約▲ 200億円 ▶小売事業 不振

・ 税効果等 約 300億円

また、鉄鉱石市況については、最近になって大幅に下落し、短期的な回復は見込み難い状況となっております。

こうした状況の中、ブラジル鉄鉱石事業は、輸出港の建設の遅延や需給環境の悪化などにより、当初計画していた拡張プロジェクトに遅れが生じています。

これらの要因から、約 500億円の損失を織り込みました。

米国タイヤ事業のTBCについては、2008年に、リーマンショックの影響で新車販売が落ち込んだことから、TBCのターゲットとなる車齢の車が減少するなど、市場環境が大きく変化したことや、小売事業において、多様化する顧客ニーズへの対応が遅れたことから、業績が低迷しておりました。

これを受け、昨年度より、小売事業の再建を最重要課題に据えた事業計画を策定し、取り組んでまいりました。

需要期である8月には、単月黒字を達成したものの、回復のスピードが、現時点で想定より遅れていることから、約200億円の損失を織り込みました。

3.その他の資源大型投資案件の状況

■マダガスカル ニッケル事業

- 60%程度の操業率を安定的に達成
- 完工に向け、着実にランプアップ中

■インドネシア 銅開発事業

- インドネシア政府より輸出許可を取得、輸出を再開
- 年内のフル操業に向け、ランプアップ中

次に、その他の資源の大型投資案件の状況について、説明いたします。

まず、マダガスカルのニッケル事業ですが、2014年1月から商業生産を開始し、足元では60%程度の操業率を、安定的に達成できる状態に到達しています。

現在は、完工テストに向けて、不具合箇所の洗い出しと、その対応を行っており、ランプアップは概ね計画通りに進捗しています。

今後も、2015年6月末までに完工を達成するべく、着実にランプアップ作業を進めていきます。

インドネシアの銅開発事業については、新鉱業法施行に伴う禁輸措置により、操業を停止しておりましたが、インドネシア政府と協議をした結果、輸出許可を取得し、既に輸出作業を開始しております。

今後、年内にフル操業まで回復させます。

尚、これらの案件については、現時点では減損の必要はありません。

4. 年間配当予想

2014年度 配当金

中間配当金 : 公表予想どおり25円

期末配当金 : 下期の業績動向を踏まえ決定

	2014年度 期初予想	2014年度 見通し
配当金 (中間/期末)	25円/25円	25円/未定

※配当金は全て1株当たりの金額

次に、年間配当予想ですが、
一過性の損失を除いた業績は、
これまでのところ堅調に推移していることから、
中間配当は、期初にお知らせしました通り、一株当たり 25円といたします。

期末配当は未定としておりますが、
下期の業績動向を踏まえた上で判断したいと考えています。

5. 今後の対応

- 資源投資戦略の抜本的見直し
～タスクフォースの設置
- リスク管理体制の再強化
～経営改革特別委員会の設置

今回、大型投資案件において、多額の損失を計上する見込みとなったことを、経営者として重く受け止めております。

この事態を受け、
現在、体質の再強化に向けた2つの取り組みを開始しておりますので、
ご説明します。

1つ目の「資源投資戦略の抜本的見直し」ですが、
複数の資源 大型投資案件の減損リスクが顕在化したことを受けて、
営業部門、コーポレート部門からなるタスクフォースを設置し、
当社の資源事業に対する知見・ノウハウを再整理し、
当社にとって最適な事業モデルの再構築を行うべく、検討を開始しています。

2つ目に「リスク管理体制の再強化」として、
「経営改革特別委員会」という全社横断組織を、
経営会議の諮問機関として設置しました。

同委員会では、独立的な立場から、リスク管理体制、ガバナンスのあり方、
意思決定プロセス等における課題を洗い出し、
全社の経営戦略や、経営全般に関する提言をしていきます。



最後になりますが、
非資源ビジネスは、コアビジネスが順調に進捗していることに加え、
近年投資した案件が、年度後半から収益貢献すると見込まれており、
中期経営計画で掲げた「収益力の徹底強化」が、
着実に進んでいると感じております。

また、資源ビジネスにおいても、
ボリビアの銀・亜鉛・鉛事業や、南アフリカの鉄鉱石事業など、
競争力を持つプロジェクトが、
市況低迷下においても収益貢献することが見込まれます。

これらの収益を牽引しているビジネスを更に成長させると共に、
先ほど、ご説明しました「体質の再強化」を確実に進めることで、
安定的な利益成長を実現し、
ステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めてまいります。

以上で、私からの説明は終わります。